

令和元年度茨城県教育研修センター外部評価委員会

1 外部評価委員会委員名簿

所 属 及 び 職 名	氏 名
国立大学法人茨城大学 教育学部長	荒 川 智
国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部総括研究官	橋 本 昭 彦
独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター長	葛 上 秀 文
株式会社茨城新聞社 代表取締役社長	小田部 卓
有限会社アクティブコンピュータ 代表取締役	鈴 木 宏 治
水戸市立第三中学校 校長	小野瀬 繁 子
茨城県立牛久栄進高等学校 校長	菅 原 佐知子
茨城県立水戸高等特別支援学校 校長	白 土 良 子

2 実施計画・結果

第 1 回外部評価委員会	
開催日	令和元年 7 月 26 日（金曜日）
議 事	<ul style="list-style-type: none">・ 教育研修センターの概要・ 平成30年度事業実績・ 令和元年度事業計画・ 平成30年度外部評価委員会の評価結果・ 事業評価に関する様式等・ 質疑応答
第 2 回外部評価委員会	
開催日	令和元年10月29日（火曜日）
議 事	<ul style="list-style-type: none">・ 研修講座の紹介・ 研修講座の参観・ 研修講座に関する意見交換等
第 3 回外部評価委員会	
開催日	令和 2 年 2 月 18 日（火曜日）
議 事	<ul style="list-style-type: none">・ 令和元年度各事業の実績及び評価・ 外部評価委員による事業評価

令和元年度外部評価委員会評価票の集計

次の各項目について、該当するものを選んでください。

- A：そう思う
- B：どちらかといえばそう思う
- C：どちらかといえばそう思わない
- D：思わない

1 研修センターの事業について

① 各事業の内容が具体的で分かりやすくなっているか。

② 教職員のライフステージに即した研修体系になっているか。

③ 研修事業について

ア 研修講座は、教職員の資質能力の向上及び指導の改善につながっているか。

イ 受講者のニーズを把握した研修内容になっているか。

ウ 所員の専門性の向上は図られているか。

④ 研究事業について

ア 各研究分野における内容は、国及び県の教育施策を反映した喫緊の課題に対応しているか。

イ 研究成果は、学校教育活動に生かされているか。

ウ 研究発表会は、参加者にとって満足感が得られるものであるか。

⑤ 校内研修支援事業は、学校現場の校内研修の活性化及び課題解決に貢献しているか。

⑥ 相談事業は、児童生徒・保護者等の問題の解決へ向けて適切に対応しているか。

⑦ 教育情報の収集及び提供に関する事業は、教職員の多様な要望に応じているか。

⑧ 研修センターの内部評価について

ア 教育研修センターが実施している各事業の達成目標、達成度評価は、適切であるか。

イ 内部評価は、適切に行われているか。

2 施設設備の整備等について

① 受講者の健康管理・安全管理体制は、確立されているか。

② 施設設備の維持管理が十分行われているか。

③ 障害者に対して十分配慮されているか。

④ 危機管理体制が確立されているか。

⑤ 清掃の状況は行き届いているか。

3 外部評価委員会について

① 開催回数及び時期（7月・10月・2月）は、適切であるか。

② 開催内容（施設見学・研修講座参観等）は、適切であるか。

③ 評価のための資料は、適切であるか。

④ 評価票の項目及び評価方法は、適切であるか。

人数(人) (計8人中)			
A	B	C	D
6	2	0	0
8	0	0	0

5	3	0	0
2	6	0	0
5	3	0	0

8	0	0	0
3	5	0	0
4	4	0	0
5	3	0	0
5	3	0	0
5	3	0	0

5	3	0	0
6	2	0	0

3	5	0	0
2	4	2	0
1	6	1	0
3	5	0	0
6	2	0	0

6	2	0	0
6	2	0	0
7	1	0	0
5	3	0	0

令和元年度茨城県教育研修センター第1回外部評価委員会記録

日時	令和元年7月26日（金曜日） 午後1時30分から午後3時まで
場所	茨城県教育研修センター国際教育研修室
出席者	<p>○外部評価委員 荒川 智 委員 橋本 昭彦 委員 葛上 秀文 委員 小田部 卓 委員 鈴木 宏治 委員 菅原 佐知子 委員 白土 良子 委員</p> <p>○茨城県教育研修センター 所長 安藤 昌俊 次長 山田 順一 次長兼教職教育課長 菊池 哲也 企画管理課長 飛田 和宏 教科教育課長 櫻井 良種 情報教育課長 渡邊 聡 教育相談課長 小松 智樹 特別支援教育課長 藤森 幸子 企画管理課指導主事 小林 豪 企画管理課指導主事 身内 卓也</p>
次第	1 開会 2 所長あいさつ 3 委員委嘱 4 出席者紹介 5 委員長・副委員長の選任 6 議事 (1) 教育研修センターの概要 (2) 報告 ア 平成30年度事業実績 イ 令和元年度事業計画 ウ 平成30年度外部評価委員会の評価結果 エ 事業評価に関する様式等 (3) その他 7 閉会

- 1 開会
- 2 所長あいさつ
- 3 委員委嘱
委嘱状を交付し、委員を委嘱した。
- 4 出席者の紹介
外部評価委員会委員及び茨城県教育研修センター事務局職員を紹介した。
- 5 委員長・副委員長
委員長に荒川智委員を、副委員長に小田部卓委員を選任し、承認された。

6 議事

(1) 教育研修センターの概要（資料1）

(2) 報告

- ア 平成30年度事業実績（資料2）
- イ 令和元年度事業計画（資料3）
- ウ 平成30年度外部評価委員会の評価結果（資料4）
- エ 事業評価に関する様式等（資料5）

- ・事務局から説明
- ・資料に関する質疑（○は委員，●は事務局を表す）

事務局から資料2「平成30年度事業実績」，資料3「令和元年度事業計画」について説明後，次のような質疑応答があった。

0:40:59

- 思考力・判断力・表現力を高める指導力向上研修講座において，複数の教科で希望者がいると学校を留守にする教員が多くなり，授業に支障が出るという意見が学校から寄せられている。
- 今年度は，第2日と第3日において文系教科と理系教科で日程をずらして実施する。また，働き方改革の一環として，主に学校閉庁日となるお盆期間と年末には研修講座を設定しないようにしている。さらに，基本研修においてはベテラン教員研修講座の2日分が増えたが，若手教員〔初任者〕研修講座を18日から17日に，中堅教諭等〔後期〕資質向上研修講座を10日から6日に減らし，計3日の負担軽減とした。

0:46:20

- 希望研修講座の希望者が大変多く，希望研修講座の枠を広げていただき大変ありがたい。受講の可否はどのようにして決定しているのか。
- 一つの学校から同じ講座に複数名が希望している場合や，前年度までにすでに同じ講座を受講されている場合は否となることがある。ただし，初めて申し込む方はできるだけ受け入れたり，場合によっては定員を超えて受け入れたりするなど，多くの方に受講していただけるよう配慮している。各課で作成した受講可否の名簿を企画管理課で集約し，複数の講座に申し込みながら全て否となる方がいないかなど確認して，調整するようにしている。

0:48:50

- 個人の過去の希望研修応募歴はどのように把握しているのか。
- 応募歴は各課で蓄積・管理し，受講歴は研修管理システム（データベース管理システム）で蓄積・管理している。

0:49:40

- 要望を3点。1点目は，教育研究の目的として学校の授業改善とセンターの研修講座の改善があると思うが，教育研究の成果が研修講座の改善にどのように結びついたのかももう少し明確にしていきたい。2点目は，学校と教育研修センターの一体化について，研修と同様に校内研修支援訪問が重要であると思うが，例えば教職大学院と連携するなど限られた予算の中での効果的な運営をお願いしたい。3点目は，働き方改革の流れで研修そのものの必要性が問われていくため，時期や内容の検討とともに受講生が意識を高めて研修に参加するための仕組みづくりと，学んだことを現場にどう還元していくかの仕組みづくりをお願いしたい。
- 御指摘のとおり研修の改善に繋がるよう取り組んでいきたい。教職大学院と連携した校内研修支援訪問はすでに実施している。今後もエビデンスに基づいて改善に取り組んでいく。

0:54:45

- 教育相談に関する事業について，教育相談はセンター内で完結しているのか，市町村と連携しているのか。市町村の中には家庭教育推進を目的として訪問型の教育相談を実施している市町村もある。しつけなどの家庭教育に関する相談はセンターと市町村が連携すると効果的ではないか。
- 例えば発達が気になる子どもの教育相談は特別支援教育課と連携し，ひきこもりの相談はひきこもり相談支援センターを紹介するなど，相談内容によってより専門的な相談を受けることができるようにしている。

0:57:10

- プログラミング教育を小学校から実施し論理的思考力を育成するにあたって，マイクロコンピュータを利用して温度と明るさや湿度などの組み合わせでセンサーが反応するといったプログラムを作成

することができる。タブレットで仮想のものを作成するのではなく、熱中症対策プログラムなど現実なものとして比較的簡単に学ぶことができるので参考にしてみようか。

- 小学校低学年がプログラミング的思考を学ぶ上で実際にプログラムを作成することは難しいため、小学校低学年においてはコンピュータを使わないアンブレグドの形で、今日の天気予報は雨だから傘を持っていこう、今日の活動内容はこれだからこの服装にしようといった場合分け（分岐＝IF文）を生活体験の中で学びながら論理的思考を養う、中学年ではタブレットに触れる、高学年ではキーボードを扱うというように段階的に指導できるような内容を講座で紹介している。今のような貴重なご意見を研修内容に反映させていきたい。

事務局から資料4「平成30年度外部評価委員会の評価結果」について説明後、次のような質疑応答があった。

1:03:20

- 評価について満足度をパーセントで評価し、なぜその評価にしたのか理由を記載してもらおうという手法が増えている。例えば評価が97%の場合の3%分は講師に理由があるのか事務局に理由があるのかなど。評価される側は大変かもしれないがとても参考になり次回以降にフィードバックできる。
- 研修講座ごと毎回全受講者に対して記名制のアンケートを実施している。各設問について4段階で回答しさらに意見や要望を自由に記述できる欄を設けている。アンケートは講座担当者、課員、課長と順に目を通し、所長も全てのアンケートに目を通している。

事務局から資料5「事業評価に関する様式等」について説明後、次のような質疑応答があった。

1:11:00

- 研修を受講して終わりではなく研修後にどのように現場（自身の教育活動や校内研修）で活かし成果となって表れたのかまで見て評価することが大切である。
- 附属学校でも研修日の評価だけではなく、現場に帰ってどのように役立っているかを数か月後に追跡調査し評価している。評価の観点も変化してきている。
- 研修後に教員が作成した復命書を基に話を聞いている。教員評価面談でも研修の成果について話を聞いてみたい。声かけを心掛けたい。
- 研修の目的を考えて参加して学んでいただくことが本当の研修であり学びの改善である。
- 学んだことを教員間で共有し繋げていきたいという意見もある。共有する場を設定していきたい。
- 障害者に対する配慮については、来所した障害者の方本人に聞いて評価してもらうべきである。お願いしたい。
- 何のための研修センターであるかということに立ち戻る。研修して終わりではなく研修した内容が現場で活かされているというところまで見ていただきたい。折角良い研修内容であっても現場が忙しくて大変という声もある。研修センターだけの課題ではなく多面的な課題である。
- 研究事業については評価だけではなく今後研究してほしい内容は何であるかも聞いてほしい。
- 校長は教員が研修に出かける前に、目的を持って研修に参加できるよう声をかけて送り出すようにしてほしい。研修センターが組織的に各学校長に求めてもよいくらいである。それでこそ一体化であると考える。
- 校長先生はすでに多くの教員に研修を薦めたり、研修後に声をかけたりしていると思われる。
- 教育研修センターでの研修の在り方と、研修を受講した方が学校に戻って行う校内研修の在り方を考えないといけない。教職大学院の学校運営コースでも両方を考えており、メタ認知ができる。
- 県には育成指標があり先生方一人一人の段階が異なるので、校内研修一つとっても全員が同じ目的意識とはならない。先生方の立場によって目的や活用する場が異なるはずである。
- 研修の在り方の重要な話にまで及ぶことができた。

1:24:40

- 外部評価委員会評価票の改正について検討するのか。
- いただいたご意見を基に外部評価委員会評価票と研修講座アンケートについて検討したい。

1:25:10

- 教員養成セミナーが盛況であると聞いているが、教員の志願者が増えないのはなぜか。
- 今年度は教員採用試験の志願者は増加したが、採用予定者も増加しているため倍率は低下してしまっている。全国的な傾向であり教育学部以外の学生が教職課程を選択しなくなってきている。
- 学生が不安になる気持ちはわかるが、ボランティアやインターンシップを通じて実際を知ってもら

いたい。10人中8・9人はまた経験したいと言っている。一方では1・2人に対しては逆効果であったため理由を検証し手立てを考えたい。教育学部以外の学生に対する働きかけは、全国的に全学教職センターで組織的に取り組んでいる。教育学部だけで高めることはできないので、教育現場、教育委員会、教育研修センターとスクラムを組んで取り組んでいきたい。

1:29:50

○ 企業も働き方を改めないと学生が来ない。切実な問題であり危機感を感じて取り組んでいかないといけない。

○ 公立学校でもやはり改めなければならない。

(3) その他

事務局から今後のスケジュールについて説明

7 閉会

令和元年度茨城県教育研修センター第2回外部評価委員会記録

日時	令和元年10月29日（火曜日） 午前10時から午前11時30分まで
場所	茨城県教育研修センター国際教育研修室
出席者	<p>○外部評価委員 荒川 智 委員 橋本 昭彦 委員 葛上 秀文 委員 小田部 卓 委員 鈴木 宏治 委員 菅原 佐知子 委員 白土 良子 委員</p> <p>○茨城県教育研修センター 所長 安藤 昌俊 次長 山田 順一 次長兼教職教育課長 菊池 哲也 企画管理課長 飛田 和宏 教科教育課長 櫻井 良種 情報教育課長 渡邊 聡 教育相談課長 小松 智樹 特別支援教育課長 藤森 幸子 企画管理課指導主事 小林 豪 企画管理課指導主事 身内 卓也</p>
次第	1 開会 2 所長あいさつ 3 茨城大学全学教職センター・茨城県教育研修センター連携企画の紹介 4 研修講座参観 (1) 若手教員〔初任者〕研修講座（中学校）第11日（情報教育分野） (2) 小・中学校の学びをつなぐ！English Seminar 第2日 5 研修講座に関する意見交換 6 その他 (1) Googleフォームによる研修講座アンケート (2) 今後の予定 7 閉会

1 開会

2 所長あいさつ

3 茨城大学全学教職センター・茨城県教育研修センター連携企画の紹介

9月19日（木）に実施された講座「高校教師の魅力を考えてみよう」の動画を視聴

動画視聴後、次のような質疑応答があった（○は委員、●は事務局を表す）。

- 校長先生の立場から見て、どのような感想があるか。
- とてもありがたい取組だ。教師の仕事は大変な部分もあるが、とてもやりがいのある仕事である。高校教師は、生徒が進路選択をする上で、最も近い立場で関わり人生を導いていく、魅力的な職業である。産休・育休等の制度が整っており、女子学生だけではなく男子学生に対してもお話いただけたのであればありがたい。現役の学生たちにやりがいのある仕事であると伝えていただいた。
- 産休・育休・療休・介護休暇・有給休暇等、公認会計士の講師の方に資料を提供した上で、ほぼお話いただいた。女性が働きやすい職業であるのご理解いただけたと思う。

- 教育関係者ではなく公認会計士の方にお話しいただいたことがよかった。
- 小・中学校に対しても同様の説明があるとよい。
- 小・中・特別支援学校も同じく教育公務員であり、それぞれに向けてアレンジすることができる。今回、すぐに動画を編集して閲覧できるようにした。その目的の一つに、全国に向けて発信し、参考にしてほしいという思いがあった。また、教員のやりがいについては我々が話をするができるが、どうしてもひき目に見ていると思われてしまう。公認会計士の視点で、資料をもとに客観的に民間企業と比較をしていただいた。学生たちも客観的に見ることができたと思う。
- 若手教員の方からは、部活動で時間が取られてしまい忙しいというお話があった。大変な部分を知っていた上で、学生たちから「高校教師は魅力的な仕事」という感想を聞くことができた。とてもよい取組であったと思う。
- 部活動は休みを増やそうと思えば増やせるが、生徒のために休みたくないという本音を話していただいた。学生たちは若手教員の本音の部分も聞くことができてよかったと思う。
- 若手教員の人選も大事である。今回は自分の考えをしっかりと話すことができる魅力的な方ばかりであった。学生たちもよい印象を持ったと思う。今後もよい人選をお願いしたい。
- 次回は特別支援学校版も検討したい。
- 動画を観た印象では教員はブラックとは感じられない。
- 時間外勤務が月36時間という資料があるが、相当意識して取り組んだ結果であり、働き方改革は今後も課題である。
- 時間外勤務は報告と実態がかけ離れているのではないかと。若者の意識が変化してきており、一部金融機関では入社3年以内の社員の離職率が50%に近い時もあると聞く。教員の定着率は高い。時間外勤務の36時間という数字は相当努力して取り組まれた結果だと思うが、手綱を緩めるとすぐに増加してしまうだろう。
- 高校教育課の人事担当が毎年全ての高等学校に勤務時間調査を実施している。個人個人を見ると勤務時間がかなり超過している方もいると思うが、平均値は36時間であり実態を反映している。
- 講座を担当した公認会計士の方はプレゼンテーションが上手で、高校生でも理解しやすい素晴らしいものだった。
- この連携企画を高校生対象に実施してもよいのではないかと。
- 教師は魅力的な職業だと伝えるために、若いうちに見せた方がよい。
- 中学生に見せてもよい。

4 研修講座参観

- (1) 若手教員〔初任者〕研修講座（中学校）第11日（情報教育分野）
- (2) 小・中学校の学びをつなぐ！English Seminar 第2日

5 研修講座に関する意見交換

研修講座参観後、次のような質疑応答があった。

(1) 研修講座について

- 研修講座をいくつか参観してそれぞれ2、3分程度しか見ていないが、いずれの講座でも先生方が御土産として持ち帰ることができるキーワードがあり、素晴らしいと思った。一つ目の講座では、月の満ち欠けや多角形の外角を教えるために実物投影機を使用することで、子どもたちに「視点を与える」と言っていた。目から鱗が落ちた。ぜひ持ち帰りたいキーワードである。先生方が持ち帰る上で、コンパクトで使いやすいものになるものを分かりやすく提示していただいた。先生方から喜ばれると思う。
- 先生方は研修で学んだことを学校に持ち帰って活用されているのか。
- 本日は教材提示装置を使用した。デジタルカメラやスマートフォンでも、100円ショップ等でスタンドを購入すればできるということを示し、学んだ視点が学校で活用できるようにしている。本日は三つの情報教育分野の講座を参観していただいたが、エアドロップで情報を共有する、教材提示装置で視点を与える、ネット会議を通じてつながる、といったこれからの教育に必要な場面をご覧いただくことができた。
- 大学でもICT機器の活用について学生たちに教えているのか。
- 授業によっては教えているが、例えば教職科目ではここまでのことは教えておらず、機材の整備も十分ではない。来年度には環境を整備する予定である。
- センターにはICT機器が整備されているが、各学校での整備状況や使用状況はどうか。

- 本校ではセンターでの研修の成果もあり、かなり使いこなす先生が増えてきている。様々な使い方を研究している。しかし、機器の台数が少ないので、授業で一人一台使えるように整備できればと考えている。
- 教員がしっかりと研修をしないと、子どもたちに置いて行かれてしまう。
- 特別支援学校においては、特別支援教育に関する専門性の向上を図ることは当然であるが、教科の専門性を高めることも課題となっている。特別支援学校の先生方に対しても、教科の希望研修を積極的に受講するように働きかけたい。また、学校組織マネジメント研修に参加させていただいたが、学校の運営やグラウンドデザインの作成にすぐに生かせる内容であった。学校とセンターの一体化という意味でもありがたい研修であった。校長も勉強し続けなければならないので、校長が参加できる研修を今後もお願いしたい。

(2) 環境面について

- 宿泊棟にWi-Fi環境が整備されていないのは残念であった。
- 教員以外の外部の方からも同様の意見はいただいている。
- あるメーカーの自動販売機はWi-Fiを搭載しており、設置すれば無料Wi-Fiスポットとなる。数年前から県庁に設置されているようである。
- センターは築28年になるが、改修が難しい部分もあるようだ。例えばエレベーターは間口が狭く車椅子一台の出入りがやっとだ。現在のエレベーターはもっと間口が広い。費用がかかるのですぐには難しいと思うが、改修する視点も持ってほしい。
- 県の予算主管課との相談となる。
- 床が大分浮いてきており、つまづいたら危険ではないか。
- 障がい者用トイレやエレベーターも設置されており、肢体不自由の方への対応は十分されていると感じた。本日も車椅子の方が受講されていた。聴覚障害の方や視覚障害の方に対してのハード面、ソフト面の支援が必要になっていくと感じた。また、採用前研修からセンターが担当するということがだが、採用前や初任者の不安や悩みについて、学校が気付かなくても、センターの研修を受講する中で指導主事が気付くこともあると思う。学校とセンターが連携していくことを今後もお願いしたい。

6 その他

(1) Googleフォームによる研修講座アンケート

Googleフォームによる研修講座アンケートについて説明後、次のような質疑応答があった。

- 手書きで記入されたものを1件1件手入力する手間を考えると大分楽になるし、誤入力といったヒューマンエラーを防ぐこともできる。とても効率がよいので推進してほしい。
- 受講者が入力したデータをリアルタイムで蓄積できるのでありがたい。
- 今までできなかった理由を教えてください。この取組は全国発信に値することだと思う。また、不安要素があれば教えてください。
- G Suiteのフォーム、スプレッドシート機能を使用し実現している。教育情報ネットワークでG Suiteのシステムが使えるようになったことが大きく、今年度は試行的に導入した。不安要素は、コンピュータ室以外の研修室ではスマートフォンを使用することになり、果たして全員がスマートフォンを所持しているのか、フリック入力が上手なのか、通信料は個人負担となるのか、といったことが想定される。ただし、メリットの方が大きいので、貸出用iPadを用意して、できるだけ次年度全講座で実施したいと考えている。また、令和2年度1月末に現在のコンピュータシステムが更新となるため、その更新を機に、持ち込みのWi-Fi機器を接続できるようにしたいと考えている。現在は登録した機器しか使用できない。

(2) 今後の予定

7 閉会

令和元年度茨城県教育研修センター第3回外部評価委員会記録

日時	令和2年2月18日（火曜日） 午前10時から午前11時30分まで
場所	茨城県教育研修センター情報教育第4研修室
出席者	<p>○外部評価委員 荒川 智 委員 橋本 昭彦 委員 鈴木 宏治 委員 小野瀬 繁子 委員 菅原 佐知子 委員 白土 良子 委員</p> <p>○茨城県教育研修センター 所長 安藤 昌俊 次長 山田 順一 次長兼教職教育課長 菊池 哲也 企画管理課長 飛田 和宏 教科教育課長 櫻井 良種 情報教育課長 渡邊 聡 教育相談課長 小松 智樹 特別支援教育課長 藤森 幸子 企画管理課指導主事 小林 豪 企画管理課指導主事 身内 卓也</p>
次第	1 開会 2 所長あいさつ 3 議事 (1) 令和元年度各事業の実績及び評価 (2) 外部評価委員による事業評価 (3) その他 4 閉会

1 開会

2 所長あいさつ

3 議事

(1) 令和元年度各事業の実績及び評価

- ・事務局から説明
- ・資料に関する質疑（○は委員，●は事務局を表す）

【ア 資料1「令和元年度各事業における事業評価」について】

- 事業評価シートの事業評価は、担当者による評価なのか、それとも課としての評価なのか。
- 記載されている担当者のほか、関わった者全ての評価である。評価については以前に、目標を掲げた担当者自身が評価者の視点を持って、客観的に達成度を評価するべきであるのご意見をいただいた。担当者による評価が必ずしも受講者のアンケートと比例はしないが、掲げた目標に沿って客観的に評価した結果であると考え。
- どこまでが評価aでどこまでが評価bなのかという基準は、学校評価においてもとても難しい部分であると感じる。改善内容が「特になし」の講座と、改善内容がしっかり書いてある講座があるが、改善内容があるということは必ずしも何か欠けているということではなく、次年度に向けて改善の余地を見出しているということであり、評価cだとしても、しっかりと改善の余地を見出しているという意味で、その評価を前向きに捉えることができる。
- 毎年同じ内容の講座を提供しては、担当者のスキルの向上は望めない。掲げた目標を100%達成し

たとしても、必ず改善点はあるべきであると日頃から話しているが、改善内容が「特になし」の講座が見受けられるので、担当者の意識を変えるべきであると感じている。

- 前年度出された改善内容を踏まえてどのような改善がなされたか、どの程度達成度が向上したのかを記述する項目があるとよい。
- 前年度との比較が記述された事業評価シートが複数あり、とても参考になった。また、達成度が100%であったとしても必ず改善の余地があるという意見に同感である。その考えに基づく、「c：やや欠ける（改善の余地あり）」の表現を見直す必要があるのではないかと。また、今年度の事業評価シートは、達成目標と達成度評価が一意対応と言っているくらいに対応しており、評価する側としてはとても分かりやすかった。達成目標は、講座の最初に受講生にも示され共有されているので素晴らしい。その反面、達成目標が具体的に詳細を記述している講座もあれば、そうでない講座もある。大きな講座は大きくくりの達成目標になるのもやむを得ないのかもしれないが、概して達成目標がシンプルなのは、満足度や事業評価も簡単に付けることができる。一方で、達成目標を難しくすればするほど、評価も厳しくなることが考えられるため、評価や満足度の高低だけで、その講座の価値や成果を判定してはいけないと考えさせられた。
- 教科教育課では、多くの教科に関わる講座では大きくくりで共通の目標を設定し、単独の教科による講座では担当者の考えをより反映させた目標を設定している。講座の種類によって違いがある。
- 研修講座アンケートの満足度「1 あてはまる」と「2 だいたいあてはまる」の計が9割以上となるため「目標を達成した」という講座があるが、「2 だいたいあてはまる」を過信するのはよくない。また、アンケート結果が所内でどのように共有・処理されているのか、そして受講者にどのようにフィードバックされているのか見えにくい部分がある。
- 茨城県教育委員会人権教育室の派遣事業で、年間30回程度情報モラルの講演を行っている。情報モラルやリスクマネジメントについて研修する機会を多く提供していただければと思う。また、情報に関する講座のアンケート集計結果がやや低いように思える。現場の先生方のご苦勞がうかがえるが、4月からプログラミング教育が始まるので、人権教育も含め、研修のより一層の充実化を期待している。
- 情報教育については、すでに詳しい先生方も多く、今更基本的な内容を求めているという意見も多いのではないかと。
- 確かに、講演会等でアンケートを採るとそのような意見をいただくこともある。
- 高等学校でも令和4年度から「情報Ⅰ」が必修となり、大学入学共通テストにも導入される。県立高校では分校も含め98校全てで情報教育を行うことになるが、情報専任の教員は県内に6人しかいない。現状を踏まえると、VBAやデータサイエンスの講座はレベルが高く、その結果満足度が下がってしまったと考えている。国が考える進むべき目標と、現場の先生方のニーズをすり合わせて、講座を構築する必要があると感じている。また、ネットワークの講座については、機器の不具合により資料通りの研修とならなかったため、満足度の低下につながったと考えている。
- 満足度が低いと言っても、ほとんどの人は満足であったと回答しているようだ。
- 人権教育については、今後も本庁の人権教育室と連携しながら推進していきたい。

【イ 資料2「令和元年度事業に関する100校抽出アンケート結果」について】

- 100校抽出アンケートの自由記述を見ると、先生方の研修が増えると校務に支障をきたすといった意見や、填補に苦勞するという意見があるが、例えば医者が古い知識のまま医療に当たるのかという話と同じで、児童生徒のためにも先生方が安心して研修に参加することができるように、人員面での条件整備を県に要求してほしい。
- 研修センターの事業は、現状の課題に即した新たな講座を開設したり、講座名は従来と同じであっても内容を更新したり、学校が抱える課題に対応していただき感謝している。また、研修への参加を希望する先生方に対しては、授業交換に協力するなどお互い融通し合い、できるだけ研修に参加してもらい、研修内容を校内で共有してもらおうようにしている。
- 最近の若手の先生方はとても真面目で授業にも真摯に取り組んでくれる。その反面、ベテランの先生方から生徒への対応の仕方などを教えてもらう機会が減少しているということもあり、生徒に対して寄り添う姿勢がやや欠ける先生方が多い。そういった面も踏まえ、今後も資質向上につながる研修が増えるとうれしい。また、ベテラン教員研修に参加した先生が、若手の先生方とともに校内研修を開催するなど、とてもよい効果があった。このように工夫されている研修を今後もお願いしたい。
- 研修や研究発表会で発表した先生方が、個別に評価を受けたり励みを得たりする機会があるとよい。
- 現場の先生方からいただいた貴重なご意見を、次年度以降の事業に反映させたい。

【ウ 資料3「令和元年度事業等の実施状況」について】

- 研究発表会のアンケートで満足度の高い評価が出ている。自由記述でも研究発表会の趣旨や意義を称える声も多く、素晴らしい成果が上がったのだろうと感じている。一方で、研究発表会はWebでも実施可能ではないかという声もあった。しかし、対面して発表を聴くことによって生の迫力を感じることが可能となり、発表者、参加者ともに相応の準備をして臨むということなる。やはり、対面で研究成果の発表する機会を提供することに意義があると考えます。
- 研究発表会の日程上、参加できる発表に制限があるので、日程を増やしていただければ、より多くの発表に参加できるのでありがたい。
- 次年度の研究発表会は、2月中旬から下旬にかけて4日間に分散して開催する。より多くの先生方の参加を期待している。
- 研修についても、Webではなく対面で生の声を聞くことに意義がある。初任者の教員に聞いたところ、現場で経験を積んでいる先輩教員の生の声を聞くことが最も勉強になると話している。また、協力者として参加している教員も、自覚と責任をもってさらなるスキルアップを目指し、日頃の授業を工夫したり、研修に参加させていただいたりしていると話している。

(2) 外部評価委員による事業評価

【1 研修センターの事業について】

校内研修支援に関する事業について

- 校内研修支援について、先生方によって目的や心構え、必要性が異なるため、校内研修の目的を一つに絞ることができるものなのか。校内研修を合同開催にして規模を大きくすることによって、効果が高まるものもあれば、そうでないものもあるかもしれない。参加人数のみで判断することはどうなのかと思う。
- その学校が抱える課題、学校が掲げている研究主題と合致している研修内容であれば、研修効果は高い。全ての学校が、今年度何に取り組むか研究主題を定めている。
- 学校としての課題があり、助言をいただきたいという場合に、職員の共通認識のもと校内研修支援を依頼しているため、学校のニーズに対応した内容となっている。
- 若手教員向けに実施したい校内研修もあるので、対応をお願いしたい。
- 校内研修はあくまで学校や市町村教育委員会が主体であり、センター指導主事や主査は支援する立場である。事前にどのようなニーズがあるのかを聞いて、ニーズに対応した支援を行っている。費用対効果を考えて参加人数を増やせばよいという姿勢ではなく、参加される先生方にとってプラスとなるような機会の提供、お手伝いができればと考えている。また、資料には掲載されていないが、各校種の教育研究会からも依頼があり、指導主事や主査を派遣している。
- 教科教育課としては、美術や音楽、家庭といった各学校1名程度の教科の場合は、周辺の学校にも声かけをして、複数校による合同開催を提案している。
- (2020年2月18日茨城新聞の記事から) 神栖市教育委員会主催で市内の小学校を研究校として、4月から導入のプログラミング教育について研究し、市内の小中学校の先生方が集まり研修会を行っている。学校現場の必要感や、当センターと学校、市教育委員会との関わりをご覧いただきたい。

教育相談に関する事業について

- 教育相談については、どのように評価するか難しい側面があるが、相談に来る方々にとって力になれているのだろうと感じる。ただし、相談数のピークとなる時期に十分に対応できているのか、回線や担当者が不足して対応できないことがあるのか、少し気になった。
- 電話相談は、午前8時から午後10時まで2回線に対応している。現在の相談件数から判断すると十分に対応できていると考えている。また、来所相談の場合でも、次回の相談まで期間を空けないように対応している。
- 教員からの相談は対象となるのか。
- 教員も対象としている。ただし、若手教員等は研修の主幹となる教職教育課で対応している。
- 若手教員研修の担当となる指導主事と主査は、講座での若手教員の様子をよく見ている。例えば顔色が優れない方がいれば積極的に声をかけ、相談に乗るようにしている。また、講座後のアンケートで悩みごとや質問等、少しでも気になる点があれば、学校に電話をかけて本人と話し、アフターケアをするようにしている。若手に限らず中堅以降の先生でも悩みを抱える方はいるので、相談を受けた場合はまずは講座の担当課で対応し、場合によっては他の相談機関を紹介することもある。

教員養成事業について

- 教員養成事業も充実してきている。今年は茨城大学との連携事業で、「高校教師の「魅力」を伝える講座」を開催していただいた。やはり、強い思いをもって教師になる方が増えることが、生徒を育てる上で何より大きいと思うので、今後も養成事業を発展させていただけるとありがたい。
- いばらき教員養成セミナーは2年生の参加も多く、1年生で受講した方のリピーターも多いと聞く。教員志望者が減少している中で、とてもよい事業であると感じている。
- 教員養成大学・学部の会議があり、文部科学省から、全国の教育委員会での障害者の雇用達成状況が悪いという指摘があった。一方、教育委員会からは、教員養成大学・学部の障害者の受け入れが少ないという指摘があった。障害のある受験生への配慮を充実させる必要性と、障害のある中学・高校生が教員になりたいと思えるような環境を整備する必要性を感じる。関係機関すべてが抱える大きな課題である。
- いばらき教員養成セミナー事業では、合理的配慮を要する学生の参加は可能か。ある県内の大学を訪問した際に、問い合わせをいただいた。
- いばらき輝く教師塾のリーフレットには「合理的配慮が必要な場合は、事前にご相談ください」と記載されている。
- 令和2年度からいばらき教員養成セミナーといばらき輝く教師塾を「いばらき輝く教師塾Ⅰ期・Ⅱ期」に再編し、教育研修センターが主管となり運営する。また、茨城県教員選考試験には「障害者を対象とした選考」枠がある。新教師塾の募集案内にも合理的配慮について明記し、個に応じた配慮が必要な学生が参加を希望する場合、積極的に受け入れ対応する。大学との連携も図りたい。

その他

- 新型コロナウイルス感染症対策が課題となっているが、今後の事態によっては研修自体が成り立たなくなる可能性がある。そのための予防線を考えておいた方がよい。
- 国の方針が定まらない限り難しい側面もあるが、ある意味最悪の事態を想定して対応を考えていった方がよい。

【2 施設設備の整備等について】

- 施設設備については、限られた予算の中で精一杯メンテナンスをしていることが分かる。
- 雨染みが目立つ箇所があるので修繕していただきたい。
- 大研修室の音響と照明の調子が良くないようだ。
- 全体的な修繕となると予算が足りない状況だが、予算要求し可能な範囲で工夫しながら修繕したい。
- 「障害者に対して十分配慮されているか」という点について、肢体不自由な方への配慮はされていると思うが、視覚障害や聴覚障害のある方への配慮はどうか。実際は付き添いの方が一緒に来所されサポートすることが多いと聞く。教師塾など学生や外部の方が来所される機会もあると思うので、視覚障害の方に対しては、点字ブロックを設置したり、拡大表示するなどの配慮があるとありがたい。聴覚障害の方に対しては、手話通訳の方の力による部分が大きく、通訳の方が付いてくれればもっと研修に参加したいという意見がある。予算面で難しいのであれば、画面上に字幕を表示するなどの配慮があれば、聴覚障害の方も参加しやすくなるのではないかと。また、教職員や生徒で合理的な配慮が必要な方がいると思うので、そのような方に対しては「～にご相談ください」といった一言があると、遠慮せずに安心して参加できるのではないかと。
- 受講者については、事前に障害の状態等を学校を通して本人に確認し、個別に把握することが可能である。物理的・環境整備の面でカバーしきれないところは、人的な対応で補っている。また、聴覚障害のある方に対しては、手話通訳を依頼するための予算を確保している。そのための広報が不十分であるので、各学校へ周知したい。他にロジャーペンやICTを活用するなど、個に応じた手厚い対応を今後も継続したいと考えている。

【3 外部評価委員会について】

- 学校長の立場で外部評価委員を務める者の役割として、教育研修センターの事業内容をより理解し、現場の先生方の背中を押して研修に参加させてあげたいと自覚している。開催時期の7月、10月、2月については、事業を短期で振り返るには適切な時期であると考えている。学校にとっても学校評議員会を開催する時期であるが、それはやむを得ない。今回いただいた資料を見ると、研修ごとの評価と次年度に向けた準備がしっかりとされ、PDCAサイクルを実践していることがよく分かる。また、受講者からの評価を細かく分析しており、情報処理にかなりの労力を費やしていることが分かる。働き方改革の

観点で、所員の方々のことを考えると、もう少し簡略化してもよろしいのではないかと非常に細かく分析していただいているが、果たしてここまで必要なのか。外部評価委員を務める者として、評価者としての質を高めなければいけないと感じている。今回、評価票を作成し提出するに当たり、今年度研修に参加した本校の教員に聞き取りをした。若手教員もいればベテラン教員も研究発表会に参加した教員もいる。話を聞くと、「振り返る機会になった」「今後どのように自分を高めていけばいいのかヒントをもらった」という声があった。これらの声に基づいて評価者として考えると、校外で研修に参加することは働き方改革の一つであると感じた。立ち止まって視野を広げる活動をするということは、自己の働き方を改革することにもつながり、先生方の資質向上の面で、管理職として背中を押してあげないといけないと感じた。また、若手教員研修の中で「基礎的素養を高める」とあるが、基礎的素養とはどの辺りの部分を指すのか考えさせられる。20～30年前の若手とは違ってきているという現状、教員養成課程を修了した教員が少なくなっているという現状を踏まえ、若手教員のスタートラインが以前と違ってきているのではないかと感じている。

- 1回目の外部評価委員会で施設設備や研修を見学させていただけると、研修センターのことが早めに把握できるのでありがたい。年末の研究発表会に参加させていただき、発表者と参加者の熱意を感じることができて感動した。外部評価委員会を研究発表会の同日に開催して、発表を参観してもよいのではないか。外部評価委員会の資料については必要十分であり、これだけの資料を準備していただければ、教育関係者以外の委員にとっても大変参考になる。
- 外部評価委員会の皆様にとっても、また開催する私たちにとっても、過去の外部評価委員会で得られた意見等をつないでいくことが大切である。次年度に新たに委員となる方々につないでいきたい。また、若手教員の基礎的素養については、研修をする我々から見ても考えさせられる場面がある。県の育成指標に基づいて、教員の養成・採用・研修の一体化を掲げ、教員養成セミナー等の事業に取り組んでいる。また、今年度から採用前研修をセンターが主管となり運営しており、4月から正式に学校で勤務する際に必要となる基礎的素養を身に付けてもらおうと取り組んでいる。教員選考試験の受験者の7割が、教員養成学部以外の学部出身である。大学によってディプロマ・ポリシー（学生が卒業する時に最低限必要とする能力を示した学位授与の方針）は異なるが、本県として考える基礎的素養を身に付けていただくために、これらの機会を活用し種をまいていきたい。
- これからも大学と教育研修センターの連携を深めていきたい。

(3) その他

- ・事務局から今後のスケジュールについて説明

4 閉会